

経営課題克服に向けた企業の動き(企業動向調査にみる)

ふくおかフィナンシャルグループでは、福岡県、熊本県、長崎県の3県の企業を対象に「企業動向調査アンケート」を実施しています。今回の調査では、同アンケートと企業ヒアリングを基に、3県企業の景況感の他、企業における経営課題やその対応策、業界における新しい動きなどについてレポートしています。

1. 3県企業の景況感

不景気の煽りを受け、景況感は悪化しているものの、業種や企業間で業況に違い ~景気回復期に備え体制整備等の動きも~

福岡、熊本、長崎の3県企業の業況BSI(2008年10~12月期実績)をみると、福岡県で46(08年7~9月期比26)、熊本県で50(同29)、長崎県で30(同5)と、特に福岡県と熊本県の企業の景況感が悪化しました。

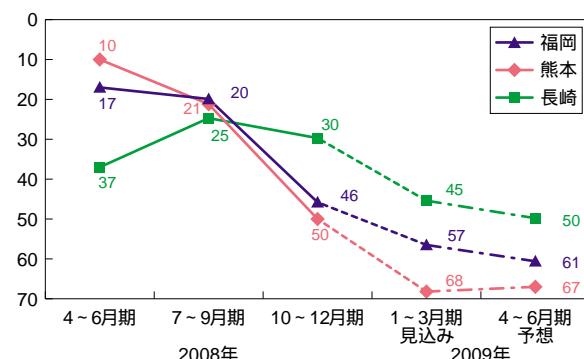
製造業と非製造業とに分けてみると、製造業では、福岡県で32(同18)、熊本県で52(同26)、長崎県で13(同+3)と、自動車関連産業等の受注低迷に伴い、同産業の集積が進んでいる福岡県、熊本県で大きく悪化しています。一方、造船関連業が堅調だった長崎県では、僅かながらマイナス幅が縮小しており、各県の産業構造によって違いが見られる結果となりました。

非製造業では、福岡県で57(同32)、熊本県で48(同30)、長崎県で37(同9)となっており、特に卸売業や運輸・倉庫業、などで景況感が悪化しています。ただし、自社の物流システムが構築できている企業や食料品関連の卸売業や運輸・倉庫業では相対的に好調であ

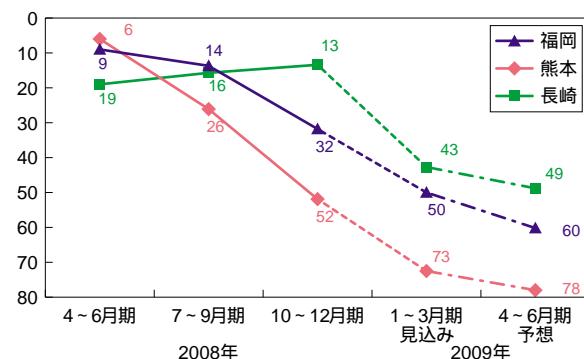
るなど、取り扱う品目等によって、企業の景況感に違いがあるようです。

個別の業種では、景気の動きに左右されにくい食料品については、総じて堅調な動きとなっていました。一方、生コンや土石、建設業などでは、「07年の改正建築基準法施行の影響によ

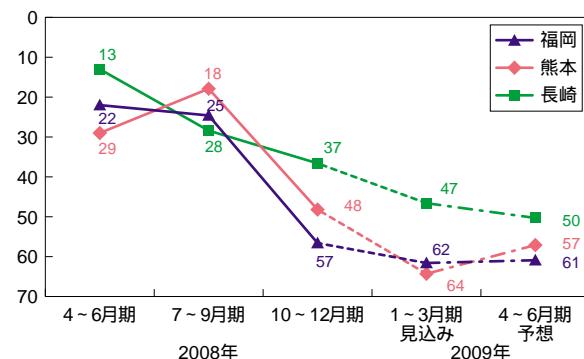
業況BSIの推移(全産業)



業況BSIの推移(製造業)



業況BSIの推移(非製造業)



回答企業の業種別構成

業種	企業数	構成比	業種	企業数	構成比
食料品	33	5.4	漁業	6	1.0
繊維製品	7	1.2	建設業	100	16.4
生コン・土石・窯業	41	6.7	卸売業	79	13.0
化学・石油製品	18	3.0	小売業	64	10.5
鉄鋼・非鉄	17	2.8	不動産業	25	4.1
金属製品	38	6.3	運輸・倉庫業	39	6.4
一般機械	30	4.9	ホテル・旅館業	22	3.6
電子部品・電気機械	15	2.5	サービス業	41	6.7
輸送用機械	24	3.9			
その他製造業	9	1.5	合計	608	100.0

繊維製品、漁業、窯業については長崎県のみ。鉄鋼・非鉄については福岡県・長崎県のみ。

る落ち込みの反動」などを理由に、前年と比べると業況が改善している企業が多く見受けられました。

このように、世界的な不況の煽りを受け、各県経済の景況感が悪化傾向にある中、個別企業の動向をみると、景気回復に転じた際の受注増加に備えて、更なる経費削減のみならず、内部体制の見直しや設備投資、新製品や新技术の研究・開発などに取り組んでいる企業も少なからずあります。

さらに、07年の団塊世代の大量退職の際に、雇用延長により技術の継承等を先送りにしていた企業などでは、より有能な人材が確保しやす

いこの機に、従業員の採用を実施し、技術の承継や若手の人材育成を進めている企業もあります。

また、自動車メーカー大手では、在庫調整が進んだことなどを受けて、これまでの減産体制から4月にも1日2交代の通常稼働に戻す方向で検討が進められており、こうした動きが地場企業へ波及し、中小企業の前向きな先行投資が相乗効果を生み出せば、再び製造業を中心とした地域経済回復への動きが進む可能性もあると考えられます。

(横尾 直樹)

2. 業界の動きと経営課題(3県合算)

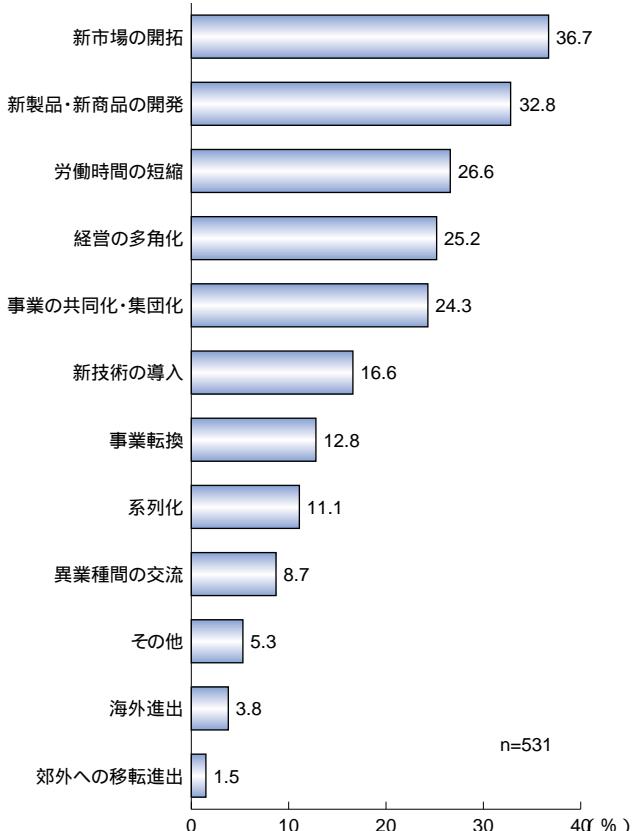
業界の新しい動き(複数回答)

全産業：業界の新しい動きとしては「新市場の開拓(36.7%)」や「新製品・新商品の開発(32.8%)」が上位を占めている。また、「労働時間短縮(26.6%)」「経営の多角化(25.2%)」「事業の共同化・集団化(24.3%)」の割合も相対的に高く、経営効率化を図りつつも、新たな収益源を求め新分野への進出が進められている様子が窺える。

製造業：食料品や化学・石油製品、電子部品・電気機械では「新製品・新商品の開発」の動きが最も多い。また、生コン等では「事業の共同化・集団化」が進んでいる。鉄鋼・非鉄や金属製品、輸送用機械などでは「労働時間短縮」の動きが進んでいる。

非製造業：建設業や不動産業では「経営の多角化」の割合が高く、閑散期を活用した農業分野への進出なども出てきている。

ホテル・旅館業では、円高の影響で外国人観光客が減少していることなどから、「新製品・新商品の開発」の割合が最も高くなっている。また、卸売業やサービス業では「新市場の開拓」に力を入れている企業が多い。

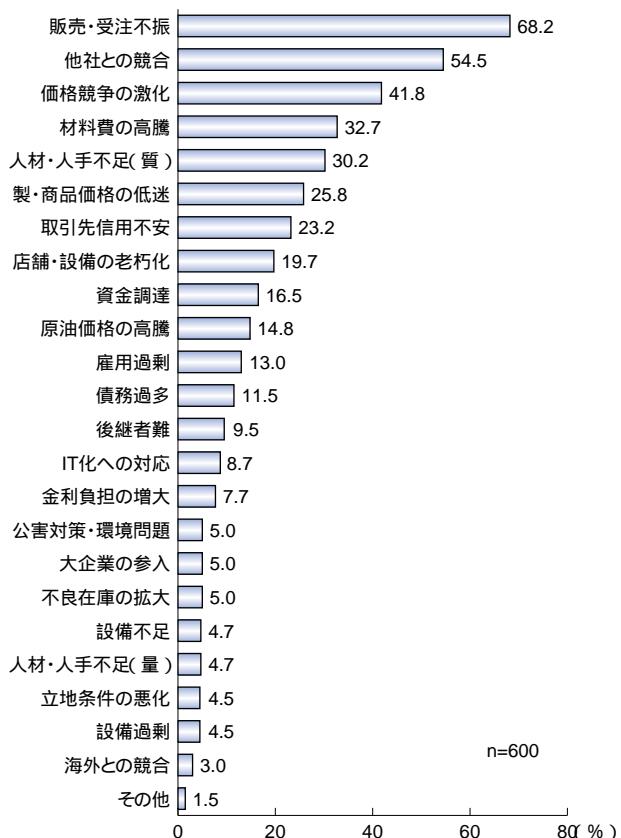


経営課題（複数回答）

全産業：経営課題のトップは「販売・受注不振(68.2%)」。次いで「他社との競合(54.5%)」「価格競争の激化(41.8%)」と続いている。消費が低迷する中で、同業他社との競合が激化している様子が窺える。

製造業：食料品や生コン等では「材料費の高騰」が大きな課題となっている。生コン等や鉄鋼・非鉄では「他社との競合」が激化している他、繊維製品では「海外との競合」の割合が全業種中最も高くなっている。一般機械では「人材・人手不足(質)」の割合が高くなっている。

非製造業：建設業では「価格競争の激化」の割合が最も高い。卸売業では「販売・受注不振」「他社との競合」の他、「取引先信用不安」が課題となっている。不動産業やホテル・旅館業などでは「他社との競合」や「店舗・施設の老朽化」が課題となっている。

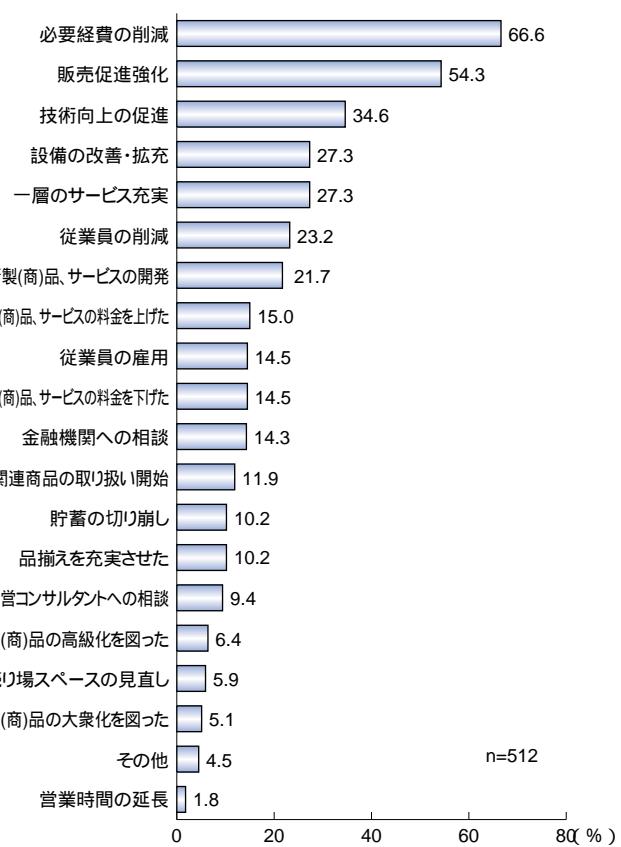


経営課題への具体的対応策（複数回答）

全産業：具体的対応策としては「必要経費の削減(66.6%)」がトップで、繊維製品を除く全業種で5割を超えており。また「販売・受注不振」や「他社との競合」が大きな課題となる中、多くの業種で「販売促進強化(54.3%)」が図られている。

製造業：食料品では「製(商)品の料金を上げた」ことで価格転嫁を図っている。また、業況が厳しい中ではあるものの、化学・石油製品や鉄鋼・非鉄では「設備の改善・拡充」を図っている企業が他の業種と比べて多い。

非製造業：建設業では「必要経費の削減」「販売促進強化」の他、「技術向上の促進」が行われている。運輸・倉庫業では、「必要経費の削減」や「設備の改善・拡充」に加え「一層のサービスの向上」を図ることで、他社との差別化を図っている。



3. 各種BSIの動向(3県)

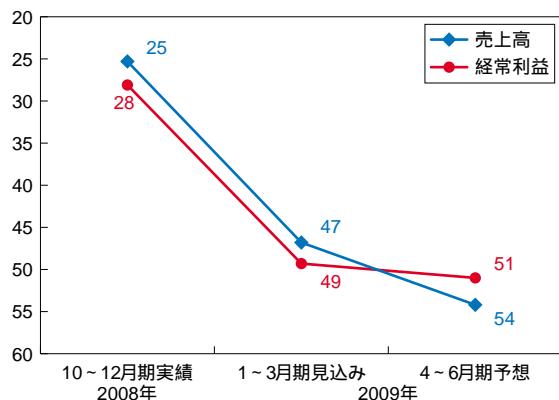
売上高と経常利益

全産業：08年10～12月期は、約半数の企業が前年同期比減収。先行き売上減少により、経常利益も悪化の見通し。

製造業：食料品の半数以上が前年並み以上の売上確保を見込んでいる他、電子部品・電機機械では、外需の増加等で2割超の企業で増収および増益を見込んでいる。

非製造業：概ね全業種で売上高、経常利益ともに厳しい状況にあるが、漁業や食料品を扱う小売業では、総じて堅調な動きとなるなど、取扱商品による格差が広がっている。

売上高、経常利益



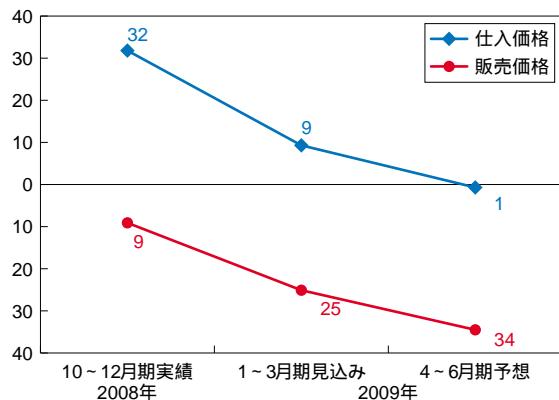
仕入価格と販売価格

全産業：仕入価格、販売価格ともに先行き低下見込みであるが、販売価格の方が先行して低下しており、仕入価格との間に格差がある。

製造業：食料品や生コン等では、今後、仕入価格が上昇もしくは高止まりした状態が続くと見込んでおり、販売価格を下げる企業割合も少ない。

非製造業：仕入価格は2割程度が低下を見込むのに対し、販売価格は4割強が低下を見込んでおり、採算の厳しさが増す見込み。特に不動産業は、販売価格の低下が著しい。

仕入価格、販売価格



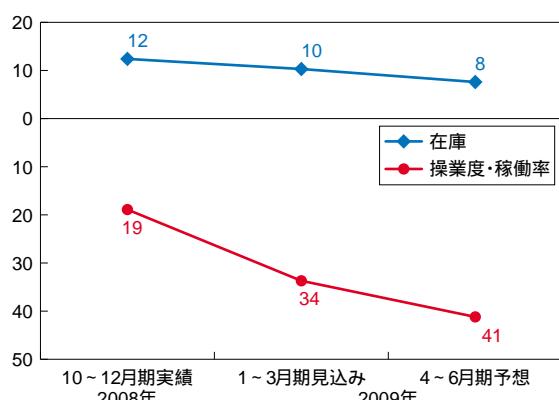
操業度・稼働率と在庫

全産業：製造業の需要低迷の影響などで、先行き操業度・稼働率は大幅に低下する見通し。伴って、在庫の過剰感は解消する見込み。

製造業：国内外の需要低迷などの影響で、鉄鋼・非鉄や金属製品、一般機械などを中心に操業度が急激に低下し、先行き在庫調整が進む見通し。

非製造業：卸売業や小売業、不動産業の在庫は、消費の低迷等で当面過剰感が強い状態が続く見込み。公共工事の削減が続く建設業の稼働率は、先行き厳しい見方を示している。

操業度・稼働率、在庫



【調査の概要】

1. 調査対象

(1)福岡県、熊本県、長崎県の3県に所在する企業。

(2)3県の業種別構成比を基に無作為抽出。

福岡県998社(回答企業213社、回収率21.3%)

熊本県501社(回答企業110社、回収率21.9%)

長崎県640社(回答企業285社、回収率44.5%)

2. 調査時点 : 2009年1月中旬～2月中旬

3. 調査方法

(1)調査対象期間

2008年10～12月期 : 実績、09年1～3月期 : 見込み、

09年4～6月期 : 見通し

(2)分析方法

各期について、前年同期と比較して業況が「良い」と答えた企業割合から「悪い」と答えた企業割合を差し引いた指標(BSI)を基に経済動向を予測

